

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 研究開発機器等設備整備充実費（単建）（林政）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail：c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 749千円（前年度予算額：1,042千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,042	0	0	0	0	0	0	0	1,042
要求額	749	0	0	0	0	0	0	0	749
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内産業に「役立つ研究開発と質の高い技術支援」を提供するため、先端的研究を行うために必要となる研究関連機器や施設の充実、老朽化や修繕不可能となった場合の更新を行う。

(2) 事業内容

①要求備品

- ア 薬用保冷庫（更新） 1台
- イ 電気低温恒温器（更新） 1台

②要求理由

ア 薬用保冷庫（更新）

病原菌や害虫の標本、試薬、培地の冷蔵保存や、病原菌や害虫のサンプルの凍結保存、抽出した根株腐朽菌のDNAを冷凍保存するために使用する。

更新予定の冷凍冷蔵庫は、平成20年度に購入してから12年経過しており、自動霜取りが作動せず、冷蔵室、冷凍室ともに冷却できない不具合が生じている。また家庭用であるため、冷凍庫内は-21℃までしか温度設定ができず、

温度差が4℃以上ある。DNAの保存には-20℃以下で保存する必要がある
ので、庫内の温度にムラが少なく、-20～-30℃に設定ができる薬用保冷庫へ
更新する必要がある。

イ 電気低温恒温器（更新）

研究試料（さし穂、苗木、種子）の貯蔵・保存と種子発芽促進処理などに
使用する。

更新予定の電気低温恒温庫は、平成3年度に購入してから30年経過し、
各 부품の経年劣化が進んでおり、庫内の温度が安定せず、氷点下まで下がり
すぎてしまい、試験材料が使えなくなる不具合が生じている。交換部品の入
手もできず、修繕ができないことから、機器を更新する必要がある。

（3）県負担・補助率の考え方

県内産業に役立つ研究開発と質の高い技術支援を提供するため、先端的研究
を行うための研究機器購入であり、県負担は妥当である。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
備品購入費	749	薬用保冷庫	479千円
		電気低温恒温器	270千円
合計	749		

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
先端的研究を行うために必要となる研究関連機器や施設の充実、老朽化や修繕不可能となった場合の更新を行い、研究の効率化や機器の老朽化に伴う研究業務の停滞防止を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
研究関連機器の整備	— (H)	2件 (H29)	4件 (H30)	2件 (R 元)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

研究所における研究業務の効率化・合理化を図るための機器整備等を行う事業であるため、目標設定は困難。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和2年度は、簡易地盤支持力試験機、ビーズ粉砕機を購入した。
過去の購入実績
平成29年度 薬用冷蔵ショーケース、地理情報システム解析用電子計算機
平成30年度 レーザーレンジファインダ、プロジェクター、電子天秤、分光照度計
令和元年度 高圧蒸気滅菌器、クレーンスケール

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
老朽化した機器の更新等により、研究業務の効率的、合理的な遂行が可能となった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	研究の効率化や機器の老朽化に伴う研究業務の停滞防止を図り、企業等が求める研究を推進するために、研究機器や施設の整備は必須の事業である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	研究機器や施設を整備することで、企業や県民が求める研究が効率的に推進できており、事業の有効性は高い。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	先端的研究を行うために必要となる研究関連機器や施設の充実に関しては、整備の緊急性や必要性等を総合的に判断し、優先順位を付けたうえで効率的に整備している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 現在使用している研究機器は、購入してからの年数が長く老朽化しているものが多いため、更新が必要なものが年々増加する。また、高額な研究機器が老朽化や修繕不可能となった場合にも予算が不足することが課題である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 着実に研究成果を上げ、研究業務に支障を来さないようにするためには、継続的な研究機器の整備が必要である。
